

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

作成日 令和 年 月 日

電気自動車等の普及促進事業（EV・PHV外給）

誓約書

本紙は、リース契約の場合に、「貸与先」が記入するものです。

内容ご確認後、□にチェック☑をお願いします。

誓約事項

電気自動車等の普及促進事業および燃料電池自動車等の導入促進事業の各事業交付要綱（以下「要綱」という。）「本助成金の交付申請」の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱「助成対象者」に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱「交付決定の取消し」の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱「本助成金の返還」に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

上記を確認、同意の上、助成金交付申請を行います。

暴力団排除に関する誓約事項

貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

上記に該当する暴力団関係者ではありません。

その他の誓約事項

申請者（リースの場合は貸与先を含む）について

- ・税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。

申請機器について

- ・申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・販売業者が販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。
- ・中古ではありません。

その他

- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき訂正されることについて同意します。

上記すべて確認、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。

要綱「本助成金の交付申請」に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

貸与先会社名（法人のみ記入）

--

貸与先申請者名（法人の場合は代表者役職 氏名）

--

申請する機器種別を選択してください。

【リース貸与先】

公益財団法人

東京都環境公社 理事長殿

作成日 令和 4 年 4 月 27 日

電気自動車等の普及促進事業（EV・PHV外給）

誓約書

本紙は、リース契約の場合に、「貸与先」が記入するものです。

内容ご確認後、□にチェックをお願します。

誓約事項

電気自動車等の普及促進事業および燃料電池自動車等の導入促進事業の各事業交付要綱（以下「要綱」という。）「本助成金の交付申請」の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱「助成対象者」に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認

また、この誓約書の取消し」の規定により助成金交付決定の全部又は一部の本助成金の返還に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

必ず誓約事項を確認のうえ、チェックしてください。

☑ 上記を確認、同意の上、助成金交付申請を行います。

暴力団排除に関する誓約事項

貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

- ※この誓約書に署名する者は、暴力団又は暴力団員、暴力団員を育成し、暴力団又は暴力団員を維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

必ず誓約事項を確認のうえ、チェックしてください。

☑ 上記に該当する暴力団関係者ではありません。

その他の誓約事項

申請者（リースの場合は貸与先を含む）について

- 税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。

申請機器について

- 申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- 販売業者が販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。

必ず誓約事項を確認のうえ、チェックしてください。

その他

- 提出した申請書の内容が、事実に基づき訂正されることについて同意します。

☑ 上記すべてに同意します。

貸与先が個人・個人事業主の場合は、この欄に入力不要です。

貸与先が個人・個人事業主の場合は、ここに氏名を入力してください。

要綱「本助成金の交付申請」の規定に基づき、申請書に必要事項を記入し、申請書に添付書類を添えて、次のとおり申請します。

貸与先会社名（法人のみ記入）

貸与先申請者名（法人の場合は代表者役職 氏名）

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

燃料電池自動車等の導入促進事業（FCV外給）
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している外部給電器のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されている若しくは減額されていないことについて間違いありません。また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、助成金受領後も注意事項の内容を遵守することを誓約します。

誓約します。（をお願いします。）

	リース事業者	貸与先
住所		
法人名		
代表者役職		
氏名		

	製品名 (型式)	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)			リース料金総額 (前払金含む) ※税抜き金額		
		東京都 助成金	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なしの 場合	助成金・ 補助金ありの 場合	差額 (なしの場合- ありの場合)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(注意事項)

- ・ 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- ・ 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- ・ リース会社が申請者の場合、東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- ・ リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、住所等を記入の上、提出すること。
- ・ 記載の訂正は、リース事業者と貸与先の双方が同意のもと、二重見え消しすること。

申請する車両種別を選択してください。

【リース事業者申請用】

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

電気自動車等の普及促進事業（EV・PHV外給）
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している外部給電器のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されている。また、注意事項に記載されている内容に必ず上記を確認のうえ、チェックしてください。

誓約します。（☑をお願いします。）

	リース事業者	貸与先
住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇
法人名	貸与先が個人・個人事業主の場合は、ここに氏名を入力してください	〇〇株式会社
代表者役職		代表取締役社長
氏名	東京 太郎	東京 四郎

	製品名 (型式)	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)			リース料金総額 (前払金含む) ※税抜き金額		
		東京都 助成金	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なしの 場合	助成金・ 補助金ありの 場合	差額 (なしの場合- ありの場合)
1	〇〇〇〇 (ABC-EF123)	400,000	0	400,000	804,000	402,000	402,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(注意事項)

- ・ 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- ・ 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- ・ リース会社が申請者の場合、東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- ・ リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、住所等を記入の上、提出すること。
- ・ 記載の訂正は、リース事業者と貸与先の双方が同意のもと、二重見え消しすること。